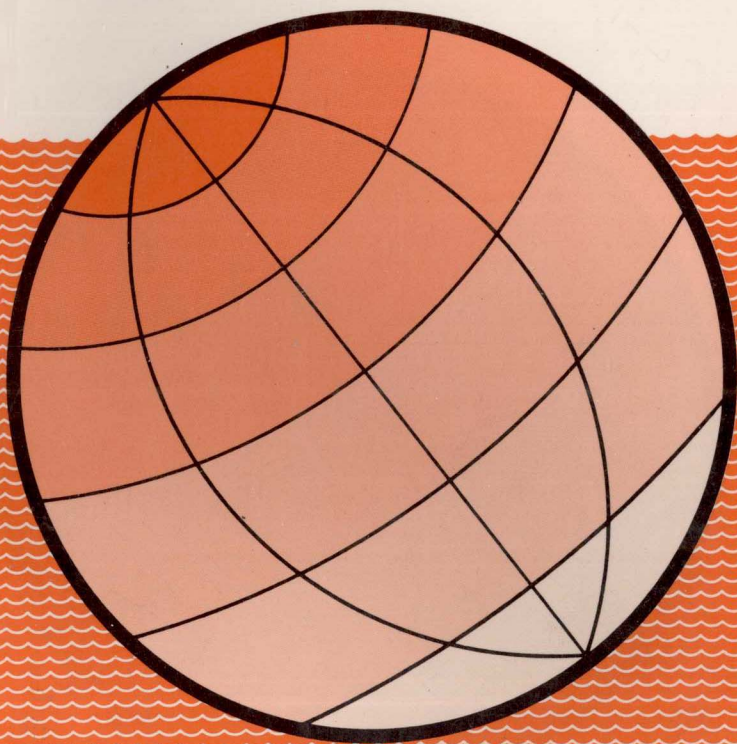


輸出取引の実務

中村 弘著



ダイヤモンド社



輸出取引の実務

中村 弘著

ダイヤモンド社

著者紹介

なかむら ひろむ
中村 弘

1927年 大阪に生まれる。

1951年 同志社大学経済学部卒業。伊藤萬株式会社を経て、

現在 同志社大学商学部教授。

著書 『入門貿易英語』1969年、東洋経済新報社。

『輸出市場開発入門』1969年、大阪商工会議所。

『貿易探算』1970年、大阪商工会議所。

『国際マーケティング入門』1971年、ダイヤモンド社。

『輸出入取引ハンドブック』（共編著）1972年、同文館。

『貿易業務論』1973年、東洋経済新報社。

『貿易実務小事典』（共編）1975年、ダイヤモンド社。

『輸入取引の要点』1975年、東洋経済新報社。

住所 大阪府高槻市大和1丁目8-5

輸出取引の実務

昭和 51 年 2 月 5 日 初版発行

昭和 53 年 3 月 10 日 3 版発行

著者 中村 弘

© 1976 Hiromu Nakamura

発行所 ダイヤモンド社

郵便番号 100
東京都千代田区霞が関 1-4-2
編集電話 東京 (504) 6403
販売電話 東京 (504) 6517
振替口座 東京 9-25976

編集担当／近 正嗣

公和印刷・中西製本

落丁・乱丁本はお取替えいたします

2063-481020-4405

まえがき

1975年度の輸出は久しぶりに前年度を下回る見通しである。これまでは不況になると輸出ドライブがかかり、輸出が伸びるのがふつうであったが、今年度の特徴は厳しい不況下にもかかわらず輸出が伸びないことである。これは従来にない、まったく新しいパターンである。

買手側の事情はともかくとして、売手側の日本の経済は石油ショックの後遺症からまだ十分抜け出していない。石油ショック以後、猛烈なインフレと賃金高騰のため輸出競争力を失った商品が多い。国民生活の安定維持のためにもエネルギー資源をはじめとする天然資源の輸入は欠かせない。そして、輸入代金支払いのためには一定の輸出を当然維持しなければならない。したがって、従来にも増して合理化・近代化への努力と個々の輸出に対するきめ細かなアプローチが望まれる次第である。

本書は、輸出取引の実務面を取引のはじまりからおわりまで順を追って体系的に解説した書物である。この本のもととなるものは、3年前に書いた拙著『貿易業務論』（東洋経済新報社刊）で、そこでは貿易実務全般を網羅的にまとめた。去年は同書の一支脈である『輸入取引の要点』（同社刊）を書いたので、今回本書を出すともうひとつの支脈ができることになる。輸入と並んで輸出がそろうのだから、ちょうどバランスがとれていい。

本書は、今後続々と刊行される予定のダイヤモンド社「貿易実務シリーズ」の皮切り役をつとめることになった。この本は、初心の方々を主たる読者対象に、できるだけわかりやすくまとめたつもりであるが、自分では気付かぬ至らぬ点があるかもしれない。読者の方々のご

指摘をいただければ幸いである。

おわりに、本書が生まれるまでに、お名前は省略させていただくが資料を提供してくださった業界の方々や、出版の裏方をつとめてくださったダイヤモンド社出版局植田昌宏氏に対し心からお礼を申し述べる。

1975年12月

中村 弘

第3版の序

初版を世に送り出してから2年たった。今回の重版では、主として第1章（輸出貿易の現状と展望）、第6章（輸出貿易の管理制度）、第8章第5節（輸出保険）、第12章第1節（輸出クレームの実態）に手を入れ、内容を新しくした。

1978年1月

著 者

目 次

まえがき

1	輸出貿易の現状と展望	3
1-1	現状と展望	3
	1. 最近の動向 (3) 2. 輸出構造の変化への対応 (7)	
1-2	輸出業者の業態	8
2	マーケティングと市場調査	15
2-1	マーケティングとセールスの相違	15
2-2	市場調査の手順	16
	1. 予備調査 (17) 2. 本調査 (19) 3. 追跡調査 (21)	
2-3	目標市場の決定と輸出マーケティング計画	21
2-4	取引先の選定と信用調査	22
3	引合・オファ・承諾	25
3-1	引 合	25
	1. 注文の勧誘・引合・引合に対する返事 (25) 2. 見本 とカタログ (26) 3. 売買契約の基本条件 (30) 4. 値段表・見積書・試算送り状 (33) 5. 輸出採算 (34)	
3-2	オファ	37
	1. オファとは (37) 2. オファの発効時期と有効 期限 (39) 3. ファーム・オファの撤回 (39) 4. オ ファの効力消滅 (40)	

3-3 承 諾	41
1. 承諾とは (41) 2. 承諾の発効時期 (42) 3. 契約書の作成 (43)	
4 定型貿易条件	44
4-1 定型貿易条件とは	44
1. 契約自由の原則と定型貿易条件 (44) 2. 定型貿易条件の歴史的推移 (44) 3. 定型貿易条件に関する国際統一規則 (46) 4. 定型貿易条件の種類 (47)	
4-2 F. O. B.	50
1. 本来の F.O.B. と追加業務付き F.O.B. (50) 2. インコタームズの F.O.B. (51) 3. アメリカの F.O.B. (52) 4. F.A.S. (54)	
4-3 C. I. F.	55
1. C.I.F. とは (55) 2. インコタームズの C.I.F. (56) 3. C. & F. および変型 C.I.F. (59)	
4-4 支払条件の特約と定型貿易条件	60
5 輸出取引の契約書	61
5-1 売買契約とは	61
5-2 輸出取引の形態	62
1. 仕切取引 (62) 2. 代行取引 (63) 3. 代理店契約と販売店契約 (66)	
5-3 売買契約書の内容	70
6 輸出貿易の管理制度	78
6-1 輸出貿易の管理と規制	78
1. 管理・規制の体系 (78) 2. 輸出貿易管理機構 (79)	

3. 輸出手続の概要 (80)	
6-2 輸出の承認	82
1. 承認を必要とする輸出 (82)	
2. 輸出の特例 (83)	
3. 輸出の承認申請 (84)	
4. 特殊な輸出手続 (84)	
6-3 輸出の認証と標準決済方法	89
1. 輸出の認証 (89)	
2. 輸出の標準決済方法 (92)	
6-4 輸出代金の回収義務	94
7 荷為替信用状の接受	95
7-1 荷為替信用状とは	95
1. 信用状の分類 (95)	
2. 信用状の効用 (96)	
3. 信用状の当事者 (97)	
4. 信用状の種類 (98)	
5. 信用状接受上の注意点 (102)	
7-2 信用状統一規則	103
7-3 外国為替相場と為替予約	105
1. 外国為替相場 (105)	
2. 為替予約 (107)	
8 輸出契約と保険	110
8-1 輸出取引と危険	110
8-2 輸出契約と貨物海上保険	111
1. 輸出契約条件と貨物海上保険の手配 (111)	
2. 信用状条件と保険書類 (113)	
3. コンテナ入り貨物と航空貨物 (114)	
8-3 貨物海上保険の概要	114
1. 保険契約の当事者 (114)	
2. 保険証券 (115)	
3. 保険の目的と被保険利益 (115)	
4. 保険価額と保険金額 (117)	
5. 保険期間 (118)	
6. 保険条件 (119)	
7. 保険料と保険金 (122)	

8-4	英文貨物保険証券	122
1.	保険証券の様式 (122)	
2.	保険証券の構成 (124)	
8-5	輸出保険	125
1.	輸出保険とは (125)	
2.	輸出保険の種類 (126)	
9	輸出契約と海上・航空運送	131
9-1	運送契約	131
1.	輸出契約条件と運送契約 (131)	
2.	個品運送と用船運送 (132)	
3.	船荷証券 (133)	
4.	航空貨物運送状 (140)	
5.	複合運送書類 (142)	
6.	信用状条件と積出書類 (144)	
9-2	運賃	146
1.	運賃とは (146)	
2.	海上運賃 (147)	
3.	運賃同盟 (150)	
4.	航空貨物運賃 (151)	
10	輸出貨物の受渡しと通関	153
10-1	輸出検査, デザインの認定, 輸出包装, 輸出荷印	153
1.	輸出検査 (153)	
2.	デザインの認定 (153)	
3.	輸出包装 (154)	
4.	輸出荷印 (155)	
10-2	輸出貨物の受渡し	156
1.	在来型定期船の場合 (156)	
2.	コンテナ専用船の場合 (162)	
3.	用船運送の場合 (167)	
4.	航空運送の場合 (168)	
10-3	輸出通関	168
1.	税関 (169)	
2.	通関業者 (169)	
3.	保税地域への貨物の搬入 (169)	
4.	輸出申告と輸出許可 (171)	
5.	臨時開庁と時間外使役 (173)	
6.	輸出許可後の変更手続 (174)	
7.	少額の航空貨物と郵便物の輸出通関 (175)	

11 輸出代金の回収	176
11-1 代金回収の方法	176
1. 輸出取引におけるおもな代金回収方法 (176)	2.
荷為替手形 (177)	3. 船積書類 (183)
11-2 荷為替手形の取組み	194
1. 信用状付き荷為替手形の取組み (194)	2. 信用状
なしの D/P, D/A 手形の取組み (201)	3. 船積通知
および船積見本の発送 (201)	
11-3 輸出金融	201
1. 輸出金融の分類 (201)	2. 船積前金融 (202)
3. 船積後金融 (203)	4. 輸銀の中長期輸出金融 (204)
12 輸出クレームとその対策	205
12-1 輸出クレームの実態	205
1. クレームとは (205)	2. 輸出クレームの実態 (206)
12-2 輸出クレームの予防と解決	210
1. 輸出クレームの予防 (210)	2. 輸出クレームの解
決 (211)	
12-3 輸出クレームの処理手続	217
1. 支払いの場合 (217)	2. 受領の場合 (218)
索引	219

輸出取引の実務

1 輸出貿易の現状と展望

1-1 現状と展望

1. 最近の動向

わが国の輸出は1960年代より重化学工業品の輸出を柱として急速に拡大し、その活発な輸出活動は「高投資→生産性上昇・国際競争力強化→輸出増・高成長→高投資」という成長メカニズムを可能にした。

1973年秋の石油危機を契機としてわが国経済は深刻な不況を経験したが、景気の下支えをしたのは輸出であった。しかし、わが国は景気回復の遅れによる輸入の伸び悩みと輸出の堅調な伸びにより、経常収支はかなりの黒字となっており、1977年9月以降顕著な円高現象があらわれており、個別企業の輸出採算を悪化させている。

このような状況の下で、一部先進国は保護主義的な動きを強める一方、わが国に対して、輸入の拡大等による経常収支の黒字幅の縮小等を要請してきており、わが国貿易をめぐる環境はきわめて厳しいものとなってきている。

わが国の輸出額は1976年、672億ドルで世界第3位を占める。そのシェアは7.4%である。世界およびわが国を含む主要国の輸出額の推移を表1-1でみられたい。わが国のランクは過去10年間に第6位から第3位にあがっている。

わが国の輸出の動向を商品別にみれば、重化学工業品の輸出額構成比は年々上昇し、1976年では84%台に達しているのに対して、軽工業

表 1-1 世界および主要国の輸出額の推移

(単位 10億ドル)

順位	1966年			1971年			1976年		
	世界および主要国	輸出額	シェア	世界および主要国	輸出額	シェア	世界および主要国	輸出額	シェア
	世 界	181.3	100.0	世 界	314.8	100.0	世 界	906.8	100.0
1	アメリカ	30.4	16.8	アメリカ	44.1	14.0	アメリカ	115.0	12.7
2	西ドイツ	20.1	11.0	西ドイツ	38.9	12.4	西ドイツ	102.0	11.2
3	イギリス	14.7	8.1	日 本	24.0	7.6	日 本	67.2	7.4
4	フランス	11.0	6.1	イギリス	22.3	7.1	フランス	57.2	6.3
5	カナダ	10.0	5.5	フランス	20.8	6.6	イギリス	46.3	5.1
6	日 本	9.8	5.4	カナダ	18.4	5.8	カナダ	40.2	4.4

(資料) 1977年『通商白書』

品は逆に年々低下し、同年では12%台に落ち込んでいる。重化学工業品のうち、機械機器の占める比重が大きく、全体の約60%に達する(表1-2参照)。輸出商品をさらに細かく分類すると(表1-3参照)、最近の年次では上位3品目は毎年変わらず鉄鋼、自動車、船舶が占めている。これらの商品を俗に御三家商品といい、総輸出額の約40%を占め、4位以下の商品をはるかに引き離している。この状態を戦後経済の復興期にあたる1950年(同年6月朝鮮動乱勃発)の首位商品が綿織物で、その年の総輸出額の4分の1を占めているのと比較すれば、まさに隔世の感がある。

つぎに輸出の動向を地域別にみれば、1976年では北アメリカ、東南アジア、西欧、西アジア、アフリカ、ラテンアメリカ、共産圏の順となっている(表1-4参照)。市場をさらに細かく国別にみれば(表1-5参照)、アメリカの比重が最近低下しているとはいえ、わが国にとって最重要輸出市場である点には変わりなく、2位以下の国々を大きく引き離していることがわかる。

1977年にはいつてからのわが国の輸出は、国内景気の回復遅延による圧力もあって順調な伸びを示している反面、輸入は同じ原因で停滞

表 1-2 商 品 別 輸 出 の 動 向
(単位百万ドル, %)

商 品 別	輸 出 額		増 加 率		構 成 比	
年	1974	1975	1976	1974	1975	1976
総額	55,535.8	55,752.8	67,225.5	50.4	0.4	20.5
食料	846.3	760.1	886.8	0.6	△ 10.2	16.7
食糧	780.0	628.7	560.9	122.8	△ 19.4	△ 10.8
化学工業	45,640.5	46,410.0	56,553.4	55.6	1.7	△ 21.9
機械	27,891.0	30,003.7	39,626.5	37.0	7.6	32.1
電気機械	6,721.1	6,729.0	7,766.3	41.4	13.1	15.4
輸送機械	13,469.0	14,528.3	18,806.2	19.9	3.0	56.1
自動車部品を除く	5,227.4	6,190.4	8,897.6	44.7	7.9	27.6
船舶	5,599.7	5,998.2	7,048.6	46.6	18.4	43.7
金属	13,690.6	12,517.5	13,169.5	100.7	△ 8.6	5.2
鉄	10,176.5	10,484.7	12,484.7	89.1	△ 5.4	3.0
鉄鋼	4,059.0	3,888.8	3,757.4	102.8	△ 4.2	△ 3.4
化学工業	7,458.9	7,220.4	8,527.8	24.0	△ 3.2	13.4
軽金属	4,064.8	3,718.7	4,216.4	24.0	△ 8.5	13.4
非金属	689.8	723.6	910.9	20.7	5.8	24.8

(資料) 各年『通商白書』

表 1-3 わ が 国 主 要 輸 出 品 の 推 移

順 位	1950 年	1960 年	1970 年	1976 年
1	織物	銅物	銅物	銅物
2	絹織物	絹織物	絹織物	絹織物
3	銅織物	銅織物	銅織物	銅織物
4	絹織物	絹織物	絹織物	絹織物
5	絹織物	絹織物	絹織物	絹織物
6	絹織物	絹織物	絹織物	絹織物
7	絹織物	絹織物	絹織物	絹織物
8	絹織物	絹織物	絹織物	絹織物
9	絹織物	絹織物	絹織物	絹織物
10	絹織物	絹織物	絹織物	絹織物
上位3品目の総輸出に占めるシェア	38.6	25.4	28.9	39.7
上位10品目の総輸出に占めるシェア	56.6	45.4	48.9	55.8

(資料) 1950年と1960年は『戦後日本の貿易20年史』、1970年と1976年は『日本貿易ニュース』による。

表 1-4 地域別輸出の動向

(単位百万ドル, %)

地域別	項目	輸出額			増加率		構成		比
		1974	1975	1976	1974	1975	1974	1975	
総	額	55,535.8	55,752.8	67,225.5	50.4	0.4	100.0	100.0	100.0
北	アメリカ	14,387.6	12,300.1	17,242.4	37.7	△ 14.5	25.9	22.1	25.6
西	ヨーロッパ	12,739.4	11,148.6	15,689.6	35.5	△ 12.9	23.0	20.0	23.3
E	C	8,394.1	8,008.8	10,655.8	30.5	△ 4.6	15.1	14.4	15.9
東	アジア	5,968.0	5,675.3	7,233.7	35.6	△ 4.9	10.7	10.2	10.8
西	アジア	12,695.3	12,543.3	14,047.3	42.1	△ 1.2	22.9	22.5	20.9
ラ	アメリカ	3,447.0	5,598.7	6,772.3	110.0	△ 62.4	6.2	10.0	10.1
ア	洋産	5,065.2	4,764.6	5,012.6	83.5	△ 5.9	9.1	8.5	7.5
州		4,930.3	5,556.6	5,889.2	56.9	△ 12.7	8.9	10.0	8.8
共		2,688.8	2,294.7	2,926.5	66.3	△ 14.7	4.8	4.1	4.4
		3,927.0	4,683.2	4,679.2	101.0	△ 19.3	7.1	8.4	7.0
先	地域	26,421.4	23,434.2	31,620.1	38.7	△ 11.3	47.6	42.0	47.0
展	地域	25,186.9	27,632.5	30,926.1	58.1	△ 9.7	45.4	49.6	46.0

(資料) 各年『通商白書』

表 1-5 わが国輸出相手国上位10カ国の推移

(単位百万ドル, %)

順位	1974年			1975年			1976年		
	国名	輸出額	構成比	国名	輸出額	構成比	国名	輸出額	構成比
1	総輸出	55,536	100.0	総輸出	55,752.8	100.0	総輸出	67,225.5	100.0
2	アメリカ	12,739	23.0	アメリカ	11,148.6	20.0	アメリカ	13,689.6	23.3
3	ヨーロッパ	2,656	4.8	ヨーロッパ	2,585.3	4.6	ヨーロッパ	2,824.5	4.2
4	台湾	2,345	4.2	台湾	2,258.6	4.1	台湾	2,899.5	4.2
5	日本	2,009	3.6	日本	2,247.7	4.0	日本	2,308.7	3.4
6	韓国	1,998	3.6	韓国	1,854.3	3.3	韓国	2,279.8	3.4
7	タイ	1,985	3.6	タイ	1,849.8	3.3	タイ	2,251.9	3.3
8	インドネシア	1,587	2.9	インドネシア	1,821.7	3.3	インドネシア	2,242.8	3.3
9	フィリピン	1,530	2.8	フィリピン	1,738.9	3.1	フィリピン	1,889.9	2.8
10	シンガポール	1,498	2.7	シンガポール	1,660.7	3.0	シンガポール	1,840.5	2.7
	上位10カ国	1,450	2.6		1,626.6	2.9		1,706.6	2.5
	小計		53.8			51.6			53.1

(資料) 各年『通商白書』

している。新聞速報による同年の輸出入（通関ベース）は、円表示では輸出21.7兆円（前年比8.6%増）、輸入19.1兆円（同0.6%減）、米ドル表示では輸出805億ドル（前年比19.8%増）、輸入708億ドル（同9.2%増）となっている。円表示に比べ米ドル表示の輸出入の伸びが高いのは、同年中の円相場の値上りによる。月別の貿易収支、経常収支は1月を除いて黒字を記録し、同年末の外貨準備高は228億ドルという史上最高値を記録した。

2. 輸出構造の変化への対応

1975年8月に刊行された産業構造審議会報告『昭和50年度版産業構造の長期ビジョン』によれば、今後国内産業の高度化に対応し、輸出構造も省エネルギー、省資源型の知識集約的な付加価値の高い商品の比重を高め、輸出構造の高度化を進めていく必要があるとし、今後は中間財としての鉄鋼一次製品、石油化学製品等のエネルギー多消費型の商品や、低級機械、家電、雑貨、繊維品の比重が低下し、相対的にエネルギー生産性のきわめて高い医薬品等のファインケミカルや、高級機械品の比重が高まり、上記の輸出構造の省エネルギー化、省資源化、そして知識集約化、高付加価値化が進むことになるとしている。同書によれば、将来の品目別輸出額は表1-6に示すような見通しがたてられている。同表によれば、1986年において1974年と比較して大きく伸びる商品として機械品、化学品が挙げられ、逆に低下の著しい商品として鉄鋼、繊維品が挙げられている。

一方、わが国の輸出市場の現状は、やや分散化の傾向がみられるとはいえ、アメリカおよび東南アジアの比重が依然として大きい。しかし、前者では保護貿易的動きがみられる一方、後者では片貿易是正の声が強いので、手放しの楽観は許されない。特定商品の特定市場への集中は過去においても摩擦を生じた苦い経験があるので、今後はたん